

我が国の防衛と予算

平成22年度概算要求の概要
【ポイント】

防 衛 省
Ministry of Defense

1 我が国の平和と国民生活の安全・安心の確保

厳しさを増す安全保障環境のもと、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保するため、マニフェストを踏まえつつ、必要な防衛力の整備を着実に推進し、各種の事態を抑止するとともに実効的に対処できる態勢を構築する。

① 事態への即応・実効的対処による我が国の防衛・安全確保

弾道ミサイル攻撃、テロ・特殊部隊による攻撃、サイバー攻撃、大規模・特殊災害、爆発的な感染症の拡大などへの対応力を強化するため、人的基盤や各種装備を充実・強化する。

② 地域環境・秩序の一層の安定化

我が国周辺地域との信頼・協力関係の構築を積極的に推進するとともに、平素からの情報収集・分析、警戒監視等の能力向上を図る。

③ グローバルな安全保障環境の改善

自衛隊の国際活動基盤を充実・強化し、国連の平和維持活動など国際社会が行う各種の活動に積極的に参加する。

2 効率化・合理化の更なる追求

厳しい財政事情のもと効果的・効率的な防衛力整備を行うため、

- ① 事業の優先順位の見直し
- ② 人的資源の効果的・効率的活用
- ③ 装備品等の集中調達

など、各種の効率化・合理化のための取組を推進する。

- 事態の抑止・実効的対処による我が国の防衛・安全確保
- 地域環境・秩序の一層の安定化
- グローバルな安全保障環境の改善
- 宇宙関連事業及びサイバー攻撃対処等への取組
- 効率化・合理化への取組
- 米軍再編及び基地対策等の推進

主要事項の内容

事態の抑止・実効的対処による我が国の防衛・安全確保

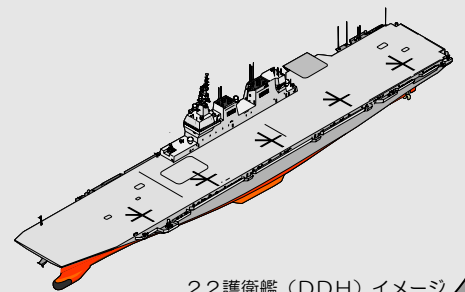
- 弾道ミサイル発射への対応
→ペトリオットPAC-3の追加整備、運用強化 等
- 特殊兵器による攻撃、大規模・特殊災害等への対応
→生物・化学兵器による攻撃への対処
→災害対処装備の整備
→新型インフルエンザ対策 等
- 特殊部隊攻撃等への対応
→新戦車の整備
→各種車両、ヘリコプター、警戒監視器材等の整備
- 巡航ミサイル攻撃等への対応
→03式中距離地对空誘導弾（改）の開発
- 航空優勢の確保
→F-2戦闘機の空対空戦闘能力の向上 等
- 海上交通の安全確保
→護衛艦（DDH）の建造 等



PAC-3発射機



（自衛隊統合防災演習等）



22護衛艦（DDH）イメージ

地域環境・秩序の一層の安定化

ASEAN地域フォーラム（ARF）災害救援実動演習

- 地域との積極的協力・交流・対話
→ASEAN地域フォーラム（ARF）災害救援実動演習への参加 等
- 平素からの警戒監視等の活動拡大
→早期警戒管制機（AWACS）レーダー機能の向上 等



グローバルな安全保障環境の改善

※Proliferation Security Initiative (拡散に対する安全保障構想) の略

- 自衛隊による国際活動基盤の充実・強化
→国際活動関連装備の整備 等
- 国際社会が行う活動への取組
→P S I[※]阻止訓練への参加
→アフリカ諸国のP K Oセンターへの講師派遣 等

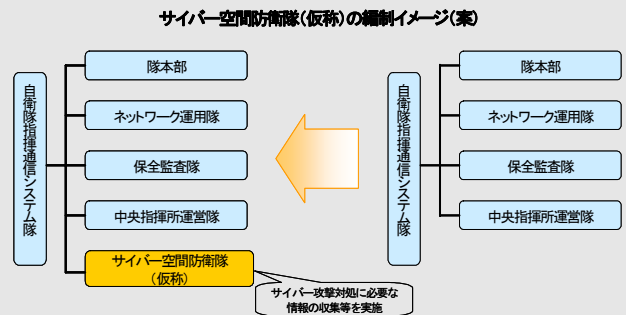


多国籍訓練 (コブラ・ゴールド)

宇宙関連事業及びサイバー攻撃対処等への取組

※Command, Control, Communication, Computer, Intelligence, Surveillance and Reconnaissanceの略

- 宇宙関連施策の推進
→宇宙状況監視・空中発射システム・小型衛星に関する調査研究
→統合衛星通信網に関する調査研究 等
- C4ISR[※]能力の向上
→サイバー攻撃対処能力の強化 等
- 先進的な技術研究開発の推進
→防空用高出力レーザーに関する研究
→ステルス機対処技術の研究
- 気候変動対策
→燃料の安定供給に関する調査研究 等



効率化・合理化への取組

※Nuclear, Biological Chemicalの略

- 人的資源の効果的・効率的活用
→自衛官の実員確保による充足率の維持、護衛艦の早期除籍 等
- 合理化・効率化への取組
→装備品の集中調達によるコスト節減
・ F-2 戦闘機の空対空戦闘能力の向上、観測ヘリコプター (OH-1)、NBC[※]偵察車 等
- 各種効率化の取組
→03式中距離地对空誘導弾(改)のライフサイクルコスト抑制を考慮した開発 等

米軍再編及び基地対策等の推進

- 米軍再編への取組
→地元負担軽減に資する措置(要求額は前年度同額で仮置き) 等
・ 在沖米海兵隊のグアム移転事業
・ 国内での再編関連措置
- 基地対策等の推進



グアム島

防衛関係費全般

〔歳出予算（三分類）〕

（単位：億円）

	平成21年度 予 算 額	対前年度 増△減額	平成22年度 概 算 要 求 額	対前年度 増△減額
防衛関係費	47,028	△398 〔△0.8%〕	47,008	△19 〔△0.0%〕
人件・糧食費	20,773 (44.2%)	△167 〔△0.8%〕	21,367 (45.5%)	595 〔2.9%〕
物件費	26,255	△231 〔△0.9%〕	25,641	△614 〔△2.3%〕
〈繰延べ〉 歳出化経費	〈316〉 16,911 (36.0%)	△313 〔△1.8%〕	〈913〉 16,322 (34.7%)	△589 〔△3.5%〕
一般物件費 (活動経費)	9,344 (19.9%)	82 〔0.9%〕	9,319 (19.8%)	△25 〔△0.3%〕

（説明）

- 平成22年度の為替レートは、1ドル＝103円である。
- ()は構成比、[]は対前年度伸率、< >は繰延べの数字である。
- 繰延べとは、当該年度に予定されていた歳出化経費の一部を翌年度以降に繰延べる措置をいい、上記の歳出化経費は繰延べにより減額された後の経費を示す。
- 上記の他、平成21年度はSACO関係経費として112億円、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として602億円、平成22年度はSACO関係経費として112億円（前年度同額で仮置き）、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として602億円（前年度同額で仮置き）がある。これらを加えた総額は、平成21年度47,741億円（対前年度△55億円、△0.1%）、平成22年度47,722億円（同△19億円、△0.0%）となる。
- 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある（以下同じ）。

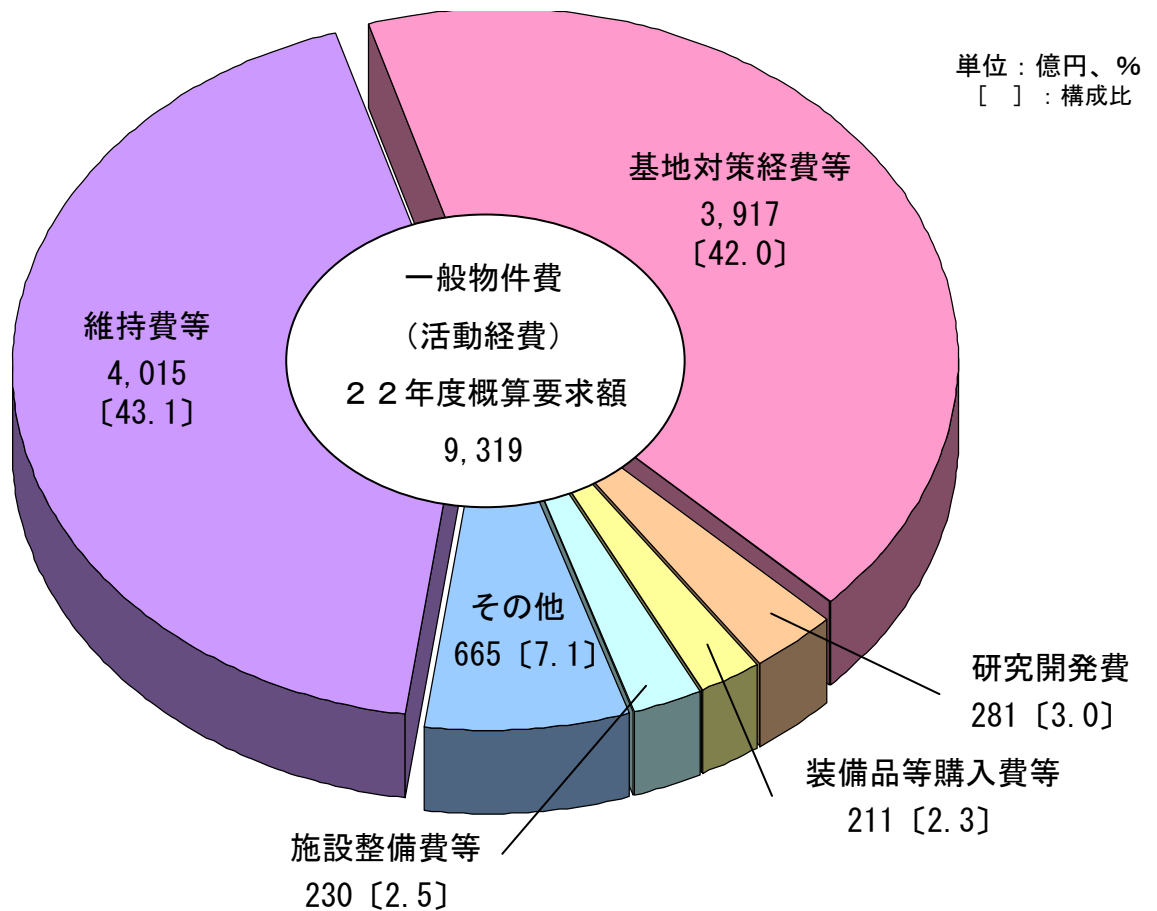
〔新規後年度負担〕

（単位：億円）

	平成21年度 予 算 額	対前年度 増△減額	平成22年度 概 算 要 求 額	対前年度 増△減額
新規後年度負担	16,990	△981 〔△5.5%〕	18,538	1,547 〔9.1%〕

注：上記の他、平成21年度はSACO関係経費として61億円、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として410億円、平成22年度はSACO関係経費として61億円（前年度同額で仮置き）、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として410億円（前年度同額で仮置き）がある。これらを加えた総額は、平成21年度17,461億円（対前年度△869億円、△4.7%）、平成22年度19,008億円（同+1,547億円、+8.9%）となる。

一般物件費(活動経費)



一般物件費の内訳

(単位：億円)

項目	平成21年度 予算額	平成22年度 概算要求額	対前年度 増△減額
維持費等	4,201	4,015	△186
・油購入費	1,015	875	△139
・修理費	1,777	1,704	△73
・教育訓練費	276	274	△2
・医療費等	231	240	9
・営舎費等(光熱水料、燃料費等)	902	922	20
基地対策経費等	3,870	3,917	47
・周辺環境整備、住宅防音	875	883	7
・在日米軍駐留経費負担	1,718	1,737	19
・施設の借料、補償経費等	1,276	1,297	21
研究開発費	284	281	△3
装備品等購入費等	203	211	8
施設整備費等	154	230	77
その他(電子計算機等借料等)	632	665	33
合計	9,344	9,319	△25

注：SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

物件費(契約ベース)

物件費（契約ベース）＝一般物件費（活動経費）＋新規後年度負担

物件費（契約ベース）の内訳

（単位：億円）

項目	平成 2 1 年度 予 算 額	平成 2 2 年度 概 算 要 求 額	対前年度 増△減額
維持費等	11,593	11,138	△455
油購入費	1,015	875	△139
修理費	8,886	8,485	△401
教育訓練費等	1,693	1,777	85
基地対策経費等	4,354	4,394	40
研究開発費	1,173	1,384	211
装備品等購入費	4,616	5,976	1,361
航空機購入費	691	1,055	364
艦船建造費等	1,917	1,835	△83
施設整備費等	1,293	1,294	1
その他（電子計算機等借料等）	698	782	84
合 計	26,334	27,857	1,523

注：SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

（参考）新規後年度負担の内訳

（単位：億円）

項目	平成 2 1 年度 予 算 額	平成 2 2 年度 概 算 要 求 額	対前年度 増△減額
維持費等	7,392	7,122	△269
修理費	7,109	6,781	△328
教育訓練費	283	341	59
基地対策経費等	484	477	△7
研究開発費	888	1,103	215
装備品等購入費	4,426	5,783	1,357
航空機購入費	691	1,053	363
艦船建造費	1,904	1,818	△85
施設整備費等	1,139	1,064	△75
電子計算機等借料等	66	118	51
合 計	16,990	18,538	1,547

注：SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

【参 考 资 料】

区 分		21年度 調達数量	22年度		
			調達数量	金額 (億円)	
航空機	陸自	観測ヘリコプター (OH-1)	2 機	4 機	81
		多用途ヘリコプター (UH-60JA)	1 機	3 機	101
		輸送ヘリコプター (CH-47JA)	4 機	2 機	142
		新練習ヘリコプター	1 機	1 機	3
	海自	次期固定翼哨戒機 (P-1)	—	1 機	223
		哨戒ヘリコプター (SH-60K)	2 機	4 機	240
		掃海・輸送ヘリコプター (MCH-101)	—	1 機	82
		救難飛行艇 (US-2)	1 機	—	—
		初等練習機 (T-5)	5 機	4 機	10
		回転翼練習機 (TH-135)	3 機	3 機	21
	空自	戦闘機 (F-15) 近代化改修	(22 機) (60 機)	(2 機) (—)	37
		戦闘機 (F-15) の自己防御能力の向上	—	(2 機)	66
		戦闘機 (F-2) 空対空戦闘能力の向上	—	(1 機) (28 機)	75
		戦闘機 (F-2) へのJDAM機能の付加	(12 機)	(35 機)	47
		輸送ヘリコプター (CH-47J)	—	1 機	43
		早期警戒管制機 (E-767) レーダー機能の向上	(1 機)	(3 機)	135
早期警戒機 (E-2C) の改善		(1 機)	(1 機)	9	
艦船	海自	護衛艦 (DD)	2 隻	—	—
		護衛艦 (DDH)	—	1 隻	1,181
		潜水艦 (SS)	—	1 隻	544
		掃海艇 (MSC)	1 隻	—	—
		敷設艦 (ARC)	1 隻	—	—
		むらさめ型護衛艦等の短SAMシステム換装	(1 隻)	(1 隻)	1

区 分			21年度 調達数量	22年度	
				調達数量	金額 (億円)
誘 導 弾	陸 自	03式中距離地对空誘導弾	2 個中隊	1 個中隊	203
		91式携帯地对空誘導弾（B）	19 セット	22 セット	10
		96式多目的誘導弾システム	1 セット	5 セット	108
		中距離多目的誘導弾	10 セット	13 セット	53
		01式軽対戦車誘導弾	43 セット	39 セット	31
	空 自	地对空誘導弾（ペトリオット（PAC-3ミサイルを除く））	105億円	—	87億円
		ペトリオット・システムの改修（LS改修）	—	—	—
火 器 ・ 車 両 等	陸 自	9mm拳銃	—	1,004 丁	2
		89式小銃	—	10,012 丁	29
		対人狙撃銃	159 丁	105 丁	2
		5.56mm機関銃MINIMI	405 丁	195 丁	4
		12.7mm重機関銃	80 丁	126 丁	7
		81mm迫撃砲 L16	10 門	5 門	1
		120mm迫撃砲 RT	4 門	4 門	2
		99式自走155mmりゅう弾砲	8 両	9 両	82
		新戦車	—	16 両	157
		軽装甲機動車	180 両	100 両	31
		96式装輪装甲車	16 両	17 両	22
		87式偵察警戒車	1 両	3 両	8
		NBC偵察車	—	11 両	69
		車両、通信器材、施設器材 等	779 億円	—	850
	空 自	軽装甲機動車	23両	26両	8
B M D	空 自	ペトリオット・システムの改修	定修 1式	7式 定修 1式	944
	技 本	イージスBMD武器システム構成要素の日米 共同開発	—	—	16

注1： 調達数量：各年度に新たに契約する数量。

（取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から5年の間）

注2： F-15近代化改修、F-15の自己防御能力の向上、F-2空対空戦闘能力の向上、F-2へのJDAM機能の付加、早期警戒管制機（E-767）レーダー機能の向上、早期警戒機（E-2C）の改善の（ ）は、既就役機の改善に係る機数を示す。なお、F-15近代化改修及びF-2空対空戦闘能力の向上の調達数量については、上段が機体改修の役務の機数を、下段が能力向上装備品の数を示す。

注3： 地对空誘導弾（ペトリオット）の金額は、射耗用ミサイルの整備に要する経費等を示す。

注4： 定修：定期修理用予備器材

	項目名	概要	22年度
			金額 (億円)
新規	03式中距離地对空誘導弾(改)の開発	巡航ミサイル、空対地ミサイル等への対処能力の向上、防護範囲の拡大及び取得コストの低減を図った03式中距離地对空誘導弾(改)の開発	66
	新電子戦システムの開発	電波の収集・分析を行うとともに、敵の通信電子活動を妨害して、情報優越の獲得に寄与するために使用する新電子戦システムの開発	42
	次世代潜水艦用ソナーシステムの開発	静粛化した艦艇及び浅海域での行動に対処するため、探知能力及び情報処理能力を向上した次世代潜水艦用ソナーシステムの開発	49
	イージスBMD武器システム構成要素の開発	米国のイージスBMD戦闘システムに、指揮官・オペレータ支援機能及びシステムの抗たん性を向上させる機能を付加するためのイージスBMD武器システム構成要素の日米共同開発	16
	新空対艦誘導弾(XASM-3)の開発	高性能な対空火器が搭載されている敵戦闘艦艇に対して、より効果的な対処を可能とするために使用する新空対艦誘導弾(XASM-3)の開発	23
	先進統合センサ・システムに関する研究	レーダ、ESM、ECM機能を一体化したセンサを戦闘機に搭載し、赤外線センサとのデータ融合により、ステルス目標等に対する探知、追尾能力の向上に関する研究	5
	電波・光波複合センサシステムの研究	大型航空機に搭載し、経空脅威を早期に探知し、他の武器システム等と連携して対処する遠距離探知センサシステムに関する研究	26
	防空用高出力レーザー兵器に関する研究	重要防護施設や艦船を狙ってくるミサイル等に対し、瞬時に損傷を与える近接防空用の高出力レーザーシステム構成要素に関する研究	18
継続	新弾道ミサイル防衛用誘導弾の開発	SM-3 Block IA型誘導弾の後継となる艦載型の新弾道ミサイル防衛用誘導弾の日米共同開発	200
	先進技術実証機(高運動ステルス機)の研究	実飛行環境下でのステルス技術を掌握し、将来の防空態勢の検討を行うため、先進技術を統合した高運動ステルス機の試作に関する研究	232

■ 自衛官定数等の変更

(単位：人)

	21年度末	22年度末	増▲減
陸上自衛隊	160,108	160,146	38
常備自衛官	151,641	152,044	403
即応予備自衛官	8,467	8,102	△365
海上自衛隊	45,550	45,518	△32
航空自衛隊	47,128	47,123	△5
共同の部隊	1,159	1,204	45
統合幕僚監部	359	365	6
情報本部	1,909	1,912	3
合計	247,746 (256,213)	248,166 (256,268)	420 (55)

注：各年度末の自衛官等の合計欄の下段（ ）内は、即応予備自衛官の員数を含む自衛官の編成定数である。

■ 自衛官の年間平均人員

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
年間平均人員	143,342	42,644	43,989

■ 予備自衛官の員数

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	計
予備自衛官員数	46,000	1,100	800	47,900

■ 陸自予備自衛官補の員数

(単位：人)

	21年度末	22年度末	増▲減
予備自衛官補の員数	4,260	4,600	340